

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 丹峰

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤 信介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	39,846,433	38,113,477	85,174,705
経常利益 (千円)	1,198,926	826,459	2,504,381
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	785,063	571,335	1,618,958
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	784,273	74,935	1,392,723
純資産額 (千円)	13,378,716	13,752,894	13,884,770
総資産額 (千円)	45,489,741	41,064,216	45,763,092
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	100.03	72.80	206.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	33.1	29.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	888,723	859,741	2,137,366
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	185,832	64,358	385,295
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,809,549	1,390,789	742,715
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,808,258	5,186,844	5,966,246

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.73	55.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

「日本」

平成28年4月21日付で株式会社エイリイ・エンジニアリングの全株式を取得し、連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円高の進行により、輸出企業の景況感の悪化から、総じて力強さが欠ける状況となっております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電機業界では、スマートフォン需要の一巡やタブレット端末の販売停滞と円高の影響で、関連する半導体・電子部品メーカーの業績に不透明感が増大しております。

また、自動車業界では、安全性に対するニーズの高まりや自動運転の実用化への対応強化から安全性試験、環境試験等への取り組みは見られるものの、燃費不正による消費不振を背景として、設備投資には慎重な姿勢が顕著となっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、個別では、売上高は、当初2%程度の増加を計画しておりましたが、前年対比で4.5%程度の減少となりました。粗利益率の改善により営業利益はほぼ前期並みとなったものの、急速に進展した円高による評価損を含めた為替差損が213百万円発生したことで、経常利益は684百万円となりました。

連結では、国内子会社で4月に子会社化した株式会社エイリイ・エンジニアリングの負ののれん計上で、167百万円の営業外収益が発生したものの、海外で、中国を中心とする新興国経済の減速、株式の下落、英国の欧州連合離脱、テロの多発等で、全体として景気の減速感が強まっており、海外の販売子会社でも売上の減少に加え、円高による決算数値の目減りも発生しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38,113百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。営業利益は873百万円（前年同四半期比327百万円減）、経常利益は826百万円（前年同四半期比372百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は571百万円（前年同四半期比213百万円減）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本におきましては、円高の進行により、輸出企業の景況感の悪化から、総じて力強さが欠ける状況となっております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電機業界では、スマートフォン需要の一巡やタブレット端末の販売停滞と円高の影響で、関連する半導体・電子部品メーカーの業績に不透明感が増大しております。

また、自動車業界では、安全性に対するニーズの高まりや自動運転の実用化への対応強化から安全性試験、環境試験等への取り組みは見られるものの、燃費不正による消費不振を背景として、設備投資には慎重な姿勢が顕著となってきております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、セグメント売上高は34,654百万円（前年同四半期比3.5%減）となりましたが、粗利益率の改善が寄与し、セグメント利益は1,367百万円（前年同四半期は1,371百万円）となりました。

中国

中国では、経済成長の減速や国内景気に陰りが見えて来ております。また、元安円高の影響もあり、セグメント売上高は3,532百万円（前年同四半期比21.0%減）と大幅な減少となりました。セグメント利益は85百万円（前年同四半期は208百万円）となりました。

その他

その他の地域では、ベトナム、タイで大口案件が減少したことに加え、アジアの新興国の景気の減速感が強まっており、海外の販売子会社でも売上の減少に加え、円高による決算数値の目減りも発生しております。

その結果、セグメント売上高は1,151百万円（前年同四半期比31.8%減）と大幅に減少しました。セグメント損失は13百万円（前年同四半期はセグメント利益81百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	7,348,560	1,962,256	9,310,817
連結売上高(千円)	-	-	39,846,433
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.5	4.9	23.4

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	5,140,023	1,703,657	6,843,680
連結売上高(千円)	-	-	38,113,477
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	4.5	18.0

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,698百万円減少し、41,064百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,927百万円減少し、37,105百万円となりました。現金及び預金が816百万円、受取手形及び売掛金が4,080百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて228百万円増加し、3,958百万円となりました。土地等の増加により有形固定資産合計が206百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,025百万円減少し、24,290百万円となりました。支払手形及び買掛金が3,827百万円、未払法人税等が148百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて541百万円減少し、3,020百万円となりました。退職給付に係る負債が109百万円増加いたしましたが、長期借入金が655百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて131百万円減少し、13,752百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を571百万円計上したこと等により利益剰余金が375百万円増加しましたが、その他の包括利益累計額合計が478百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて779百万円減少し、5,186百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは859百万円の収入(前年同四半期は888百万円の支出)となりました。これは主として、たな卸資産の増加額114百万円、仕入債務の減少額3,615百万円を、税金等調整前四半期純利益824百万円、売上債権の減少額3,881百万円が上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは64百万円の収入(前年同四半期は185百万円の支出)となりました。これは主として、差入保証金の差入による支出等のその他62百万円を、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入126百万円が上回ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,390百万円の支出(前年同四半期は2,809百万円の収入)となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,000百万円を、短期借入金の減少額1,570百万円、長期借入金の返済による支出610百万円が上回ったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		7,879,005		1,159,170		1,333,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12 - 8	1,572	19.95
有限会社高田興産	東京都足立区千住緑町2丁目8 - 2	929	11.79
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4 - 1	393	5.00
日本電計取引先持株会	東京都千代田区外神田3丁目5 - 12	181	2.30
日本電計従業員持株会	東京都千代田区外神田3丁目5 - 12	178	2.26
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5 - 2	148	1.88
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1丁目1 - 3	127	1.62
高田 治	群馬県高崎市	83	1.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6 - 1	80	1.02
成川 武彦	千葉県南房総市	75	0.95
計	-	3,772	47.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,812,100	78,121	-
単元未満株式	普通株式 35,605	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	78,121	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14 - 12	31,300	-	31,300	0.39
計	-	31,300	-	31,300	0.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている聖橋監査法人（消滅法人）は、平成28年7月1日付で明治アーク監査法人（存続法人）と合併いたしました。これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査法人は明治アーク監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,195,900	5,379,735
受取手形及び売掛金	1 32,977,623	1 28,896,815
商品及び製品	1,737,081	1,887,204
仕掛品	13,747	81,081
原材料及び貯蔵品	67,016	107,036
繰延税金資産	126,359	120,641
その他	957,638	704,703
貸倒引当金	42,597	71,958
流動資産合計	42,032,771	37,105,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	876,768	1,044,972
減価償却累計額	470,061	602,273
建物及び構築物(純額)	406,706	442,699
車両運搬具	196,374	172,361
減価償却累計額	122,828	110,269
車両運搬具(純額)	73,545	62,092
工具、器具及び備品	1,105,838	1,209,431
減価償却累計額	748,082	838,362
工具、器具及び備品(純額)	357,756	371,068
土地	1,231,389	1,399,189
リース資産	19,052	19,052
減価償却累計額	12,087	13,662
リース資産(純額)	6,965	5,390
建設仮勘定	41,961	43,954
有形固定資産合計	2,118,324	2,324,394
無形固定資産		
リース資産	8,757	7,256
その他	121,829	113,224
無形固定資産合計	130,586	120,480
投資その他の資産		
投資有価証券	817,955	816,437
長期貸付金	121,994	121,168
その他	580,868	647,047
貸倒引当金	39,409	70,571
投資その他の資産合計	1,481,409	1,514,082
固定資産合計	3,730,320	3,958,957
資産合計	45,763,092	41,064,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,822,384	12,994,551
短期借入金	9,922,065	9,882,055
リース債務	7,407	7,351
未払法人税等	518,522	369,965
その他	1,046,221	1,037,042
流動負債合計	28,316,600	24,290,965
固定負債		
長期借入金	3,497,082	2,841,600
退職給付に係る負債	-	109,672
リース債務	9,771	6,482
繰延税金負債	35,893	47,738
その他	18,975	14,863
固定負債合計	3,561,721	3,020,356
負債合計	31,878,322	27,311,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,040
利益剰余金	10,622,630	10,997,772
自己株式	28,590	28,714
株主資本合計	13,086,209	13,461,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,616	98,632
為替換算調整勘定	477,002	18,524
その他の包括利益累計額合計	595,619	117,156
非支配株主持分	202,941	174,468
純資産合計	13,884,770	13,752,894
負債純資産合計	45,763,092	41,064,216

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	39,846,433	38,113,477
売上原価	35,213,527	33,837,258
売上総利益	4,632,906	4,276,218
販売費及び一般管理費	1 3,431,937	1 3,402,994
営業利益	1,200,968	873,223
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,344	21,634
仕入割引	36,746	30,814
負ののれん発生益	-	167,787
受取地代家賃	5,361	5,717
その他	7,405	40,475
営業外収益合計	71,857	266,428
営業外費用		
支払利息	47,072	43,894
手形売却損	932	966
為替差損	22,367	252,901
その他	3,526	15,430
営業外費用合計	73,898	313,193
経常利益	1,198,926	826,459
特別利益		
固定資産売却益	1,064	83
特別利益合計	1,064	83
特別損失		
固定資産売却損	383	31
固定資産除却損	136	1,835
特別損失合計	520	1,867
税金等調整前四半期純利益	1,199,471	824,675
法人税等	400,280	246,644
四半期純利益	799,190	578,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,127	6,694
親会社株主に帰属する四半期純利益	785,063	571,335

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	799,190	578,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,928	19,984
為替換算調整勘定	56,011	483,110
その他の包括利益合計	14,916	503,094
四半期包括利益	784,273	74,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	770,475	92,873
非支配株主に係る四半期包括利益	13,798	17,937

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,199,471	824,675
減価償却費	102,405	93,997
負ののれん発生益	-	167,787
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,404	60,523
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	13,445
受取利息及び受取配当金	22,344	21,634
支払利息	47,072	43,894
為替差損益(は益)	9,170	64,028
固定資産除却損	136	1,835
有形固定資産売却損益(は益)	681	51
売上債権の増減額(は増加)	2,702,312	3,881,483
たな卸資産の増減額(は増加)	743,194	114,929
仕入債務の増減額(は減少)	3,595,677	3,615,049
未払又は未収消費税等の増減額	33,649	110,274
その他の資産の増減額(は増加)	108,891	167,044
その他の負債の増減額(は減少)	271,642	41,324
小計	181,163	1,273,534
利息及び配当金の受取額	23,067	21,726
利息の支払額	47,483	44,318
法人税等の支払額	683,143	391,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,723	859,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,432	2,752
定期預金の払戻による収入	5,790	145,108
有形固定資産の取得による支出	90,330	117,334
有形固定資産の売却による収入	4,976	124
無形固定資産の取得による支出	1,956	11,690
投資有価証券の取得による支出	30,517	13,976
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 126,436
貸付けによる支出	30,000	-
貸付金の回収による収入	8,836	825
その他	36,199	62,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,832	64,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,670,000	1,570,000
長期借入れによる収入	1,241,364	1,000,000
長期借入金の返済による支出	885,580	610,203
リース債務の返済による支出	3,503	3,345
自己株式の取得による支出	352	123
配当金の支払額	196,003	196,623
非支配株主への配当金の支払額	16,375	10,452
その他	-	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,809,549	1,390,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,312	312,712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,770,305	779,402
現金及び現金同等物の期首残高	5,037,952	5,966,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 6,808,258	¹ 5,186,844

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに全株式を取得し子会社とした株式会社エイリイ・エンジニアリングを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、第1四半期連結会計期間から適用しております。
退職給付に係る負債 第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた連結子会社において、退職金規則に基づく退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しており、簡便法により退職給付に係る負債を計上しております。 当第2四半期連結会計期末における計上額は、109,672千円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	1,461,108千円	1,395,752千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	1,370,180千円	1,335,021千円
賞与	368,329千円	335,416千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	7,054,533千円	5,379,735千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	246,274千円	192,891千円
現金及び現金同等物	6,808,258千円	5,186,844千円

2 当第2四半期連結累計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社エイリイ・エンジニアリングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債
の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	741,543千円
固定資産	279,108千円
流動負債	214,454千円
固定負債	538,510千円
負ののれん発生益	167,787千円
新規取得した株式の取得価額	99,900千円
取得に直接要した費用	5,000千円
新規連結子会社の現金及び 現金同等物	231,336千円
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	126,436千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,206	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	102,024	13	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	196,194	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	102,019	13	平成28年9月30日	平成28年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	34,030,991	4,219,367	1,596,074	39,846,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,870,332	254,350	92,675	2,217,358
計	35,901,324	4,473,717	1,688,750	42,063,792
セグメント利益	1,371,865	208,332	81,893	1,662,090

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,662,090
セグメント間取引消去	27,940
棚卸資産の調整額	15,297
全社費用(注)	473,766
四半期連結損益計算書の営業利益	1,200,968

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	33,605,330	3,389,393	1,118,752	38,113,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,049,384	143,584	32,692	1,225,662
計	34,654,715	3,532,977	1,151,445	39,339,139
セグメント利益又は損失()	1,367,834	85,006	13,168	1,439,672

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,439,672
セグメント間取引消去	43,638
棚卸資産の調整額	13,921
全社費用(注)	536,731
四半期連結損益計算書の営業利益	873,223

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、株式会社エイリイ・エンジニアリングの全株式を取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益(営業外収益)を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては167,787千円でありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100.03円	72.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	785,063	571,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	785,063	571,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,848	7,847

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	102,019千円
1株当たりの金額	13円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

日本電計株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤邦夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩原真治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。